

令和2年度 内閣府重点施策 ～「令和」新時代：「Society5.0」への挑戦～

1. 経済財政運営と経済・財政一体改革の推進

○経済財政政策の推進

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2019（骨太方針）」に基づいた適切な経済財政運営◎
- ・見える化を通じた歳出改革等による経済・財政一体改革の推進◎
- ・経済情勢変化の早期把握のための景気動向分析◎
- ・中国経済の分析機能の強化◎
- ・公的統計の整備（統計作成手法改善に向けた横断的検討等）◎
- ・国民経済計算を中心とした統計審査基盤整備のための体制整備◆

2. 成長戦略の加速

○科学技術イノベーション政策等の推進

- ・Society 5.0の社会実装/創業/政府事業のイノベーション◎
【スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成、戦略的研究開発(SIP/PRISM)の推進等】
- ・研究力の強化◎☆
【創発的研究支援、エビデンスに基づいた政策立案の推進、科学技術基本法の見直し等】
- ・国際連携の抜本的強化◎
【STI for SDGsイニシアティブの創設等】
- ・最先端分野の重点的戦略の構築◎
【AI戦略やバイオ戦略等の推進等】
- ・日本学会会議活動の推進◎

○宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進

- ・実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用◎
- ・宇宙利用拡大の調査研究◎

○知的財産戦略の推進

- ・クールジャパン戦略推進◎

○規制改革の推進等

- ・国家戦略特区の推進◎□
- ・規制改革の推進◎□
- ・PPP/PFIの推進◎□◆

○迎賓館の管理・運営等

- ・迎賓館の公開・開放◎

○マイナンバー制度の推進◎◆

3. 人づくり革命

○少子化対策等

- ・少子化対策の総合的な推進◎
- ・子ども・子育て支援新制度の実施◎◆
- ・高等教育の修学支援◎

- ・子供の貧困対策の推進◎
- ・子供・若者の育成支援◎
- ・青年国際交流事業◎

○男女共同参画社会の実現

- ・あらゆる分野における女性の活躍◎
- ・女性に対する暴力の根絶に向けた取組の推進◎◆
【民間シエンター等による先進的な取組の支援等】

4. 地方創生

○地方創生の推進

- ・地方創生推進交付金による総合的な対応◎
- ・地方への人材・資金還流、企業移転の強化◎□
- ・地方大学・地域産業の創生◎
- ・地方におけるSociety5.0の実現◎
- ・「スーパーシティ」構想の推進等◎
- ・地方創生SDGsの実現◎
- ・更なる民間投資の喚起による都市再生の推進◎

○地方分権改革の推進◎◆☆

○アイヌ政策の推進◎

○沖縄振興

- ・公共事業関係費等◎
- ・沖縄振興一括交付金◎
- ・沖縄科学技術大学院大学◎
- ・小規模離島生活基盤整備◎

5. 安全で安心な暮らしの実現と経済社会の基盤確保

○防災対策の推進

- ・地震対策の推進◎
- ・土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進◎
- ・ICTの活用による官民の情報共有◎
- ・防災体制の充実・強化◆
- ・原子力防災対策の充実・強化◎

○暮らしの安心・安全

- ・障害者施策の推進◎
- ・高齢社会対策の推進◎
- ・高齢運転者等の交通安全対策の推進◎
- ・社会的ファイナンスの促進等による共助社会づくりの推進◎□
- ・成果連動型民間委託（PFS）の推進◎
- ・NPO活動の促進◎□

○外交・安全保障の強化

- ・総合的・戦略的な海洋政策推進事業◎
- ・特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持等のための取組の推進◎
- ・北方領土問題にかかる国民世論の啓発等◎
- ・国際平和協力業務◎
【国連PKO等への参加等を通じた国際平和への貢献】
- ・遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄◎
- ・拉致被害者等への支援◎

6. 行政の共通基盤の整備

○公文書管理制度の推進◎◆

- ・電子的な行政文書管理の充実
- ・研修の充実強化等を通じた職員一人ひとりの意識の向上
- ・新たな国立公文書館建設に向けた取組

○栄典事務の適切な遂行◎

- 政府広報・広聴活動の促進、国際広報の強化
・政府の重要施策等に関する広報◎

内閣府全体として取り組む事項：働き方改革の推進

- ITを活用した業務効率化
- ペーパーレス化の推進
- 柔軟な働き方の実現
- 「業務の見える化」による業務効率化

- ⇒RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の本格運用の開始に向け、RPAと親和性の高い定型業務の整理を進める。
- ⇒審議会や幹部会議は原則ペーパーレス化で開催する等の取組を通じて、内閣府全体でペーパーレス化を着実に進める。
- ⇒テレワーク及びフレックス制度の活用を着実に進める。オリンピックイヤーにおけるTDM(交通需要マネジメント)実施の際にも有効な手段として活用する。
- ⇒長時間労働の要因分析を行い、それぞれの課題の把握と改善に努める。

※凡例「◎」 予算要求、「□」 税制改正要望、「◆」 機構定員要求、「☆」 法律改正